



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社マーキュリーリアルテックイノベーター 上場取引所 東  
 コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)陣 隆浩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)河村 隆博 (TEL)03(5339)0950  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	355	—	43	—	43	—	29	—
2022年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	10.99	10.59
2022年2月期第1四半期	—	—

(注)2022年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年2月期第1四半期の数値及び2023年2月期第1四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	971	725	74.5
2022年2月期	1,039	705	67.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 724百万円 2022年2月期 703百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,466	6.8	217	6.7	217	11.8	146	11.8	53.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	2,735,000株	2022年2月期	2,735,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	17,100株	2022年2月期	10,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	2,724,271株	2022年2月期1Q	一株

- (注) 1. 当社は、2021年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、2022年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年2月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)における我が国の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられております。当社の顧客が属する不動産業界におきましては、金融緩和政策の継続による不動産価格の高止まりや感染拡大防止のためのテレワークの推進に伴う新たな住宅需要の創出等を背景として、住宅建設はおおむね横ばいとなっております。

当社が事業展開している三大都市圏においては新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、新築マンション業界においては底堅い推移となっております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業である新築マンション事業者向けのSaaS型マンションサマリにおいては、当社サービスの利用アカウントの増加に向けた機能強化等を推進しております。また、成長事業と位置付けている不動産仲介事業者向けのサービスであるデータダウンロードサービスにおいては、2022年4月に新サービスとなる物件写真をリリースしたほか、更なる新規サービスの開発にも注力しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は355,157千円、営業利益は43,580千円、経常利益は43,648千円及び四半期純利益は29,945千円となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は765,547千円となり、前事業年度末に比べ80,047千円減少しました。これは主に、自己株式買い付けのための預け金としてその他流動資産が50,599千円増加した一方、法人税等の納税及び借入金の返済により現預金が132,288千円減少したことによるものであります。固定資産は206,146千円となり、前事業年度末に比べ11,745千円増加しました。これは主に、無形固定資産が13,123千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は971,694千円となり、前事業年度末に比べ68,301千円減少しました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は220,582千円となり、前事業年度末に比べ85,684千円減少しました。これは主に、未払法人税等が37,881千円減少したこと及び返済により借入金が44,800千円減少したことによるものであります。固定負債は25,152千円となり前事業年度末に比べ3,332千円減少しております。これは主に、返済により長期借入金が3,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は725,958千円となり、前事業年度末に比べ20,716千円増加いたしました。

これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が29,945千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	631,377	499,089
売掛金	192,221	193,006
仕掛品	5,520	3,058
原材料及び貯蔵品	95	94
その他	16,418	70,338
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	845,595	765,547
固定資産		
有形固定資産	18,875	18,081
無形固定資産	103,417	116,541
投資その他の資産	72,107	71,523
固定資産合計	194,400	206,146
資産合計	1,039,995	971,694

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,541	70,948
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,900	22,100
未払法人税等	54,109	16,227
前受金	7,326	—
前受収益	3,725	33
契約負債	—	6,897
賞与引当金	14,037	24,737
その他	90,628	79,639
流動負債合計	306,267	220,582
固定負債		
長期借入金	27,000	24,000
その他	1,485	1,152
固定負債合計	28,485	25,152
負債合計	334,752	245,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,107	241,107
資本剰余金	205,707	205,902
利益剰余金	257,987	287,933
自己株式	△1,250	△10,674
株主資本合計	703,551	724,267
新株予約権	1,691	1,691
純資産合計	705,242	725,958
負債純資産合計	1,039,995	971,694

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	355,157
売上原価	179,559
売上総利益	175,598
販売費及び一般管理費	132,018
営業利益	43,580
営業外収益	
その他	186
営業外収益合計	186
営業外費用	
支払利息	97
その他	20
営業外費用合計	117
経常利益	43,648
税引前四半期純利益	43,648
法人税等	13,703
四半期純利益	29,945

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・受託制作のソフトウェア開発

従来、受託制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、進行基準を適用し、それ以外の契約については、完成基準を適用しておりました。当該会計基準の適用後は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、一定の期間にわたり収益を認識する方法へ変更しました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

・代理人取引

当社の役割が代理人に該当する取引において、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は329千円、売上原価は1,092千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ763千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、顧客から受け取った対価につきましては、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「前受金」「前受収益」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。



## (セグメント情報等)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	228,976	82,659	32,311	343,947
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	11,210	11,210
顧客との契約から生じる収益	228,976	82,659	43,521	355,157
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	228,976	82,659	43,521	355,157

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。